



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8426 URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森泉 浩一
 兼執行役員投資事業部長
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役兼執行役員 (氏名)山口 達也 (TEL)03(5210)1751
 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,013	17.6	1,312	18.5	487	10.7	△1,098	—
23年3月期第3四半期	4,262	△54.0	1,107	△4.3	440	—	△577	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △800百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △529百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△712 05	—
23年3月期第3四半期	△407 49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	24,921	4,742	5.7
23年3月期	27,233	6,394	9.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,427百万円 23年3月期 2,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△6.0	1,500	11.0	500	12.9	△1,070	—	△718 27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	1,712,440株	23年3月期	1,712,440株
24年3月期3Q	—株	23年3月期	—株
24年3月期3Q	1,712,440株	23年3月期3Q	1,712,440株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災や欧米の金融不安、円高の長期化などの影響により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ることを重点課題とし、経営改善に努めております。

当第3四半期連結累計期間の営業収益につきましては、買取債権回収高が2,584百万円(前年同期比17.0%減)、不動産売上高1,372百万円(前年同期は2百万円)、不動産賃貸収入527百万円(前年同期比17.1%減)、その他の収益529百万円(同3.8%増)を合わせ、合計では5,013百万円(同17.6%増)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価が1,278百万円(同31.4%減)、不動産売上原価1,410百万円(前年同期は22百万円)、不動産賃貸原価70百万円(前年同期比25.0%増)、その他の原価7百万円(同45.6%減)を合わせ、合計では2,767百万円(同41.5%増)となりました。この結果、営業総利益は2,246百万円(同2.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当195百万円(同6.3%増)、貸倒関連費用169百万円(同47.2%減)等を計上し、合計933百万円(同22.2%減)となりました。この結果、営業利益は1,312百万円(同18.5%増)となりました。

営業外収益は19百万円(同82.2%減)となり、また、営業外費用につきましては、主に支払利息676百万円(同7.9%減)の計上により、合計で845百万円(同8.5%増)となりました。この結果、経常利益は487百万円(同10.7%増)となりました。

特別利益は62百万円(同29.8%増)となり、また、特別損失につきましては、主に債務保証先の破産手続開始決定により債務保証損失引当金1,321百万円を計上したことから合計では1,332百万円(同29.5%増)となり、税金等調整前四半期純損失は△782百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失△540百万円)となりました。

また、法人税等3百万円、少数株主利益312百万円(前年同期比257.0%増)の計上により、四半期純損失は△1,098百万円(前年同期は四半期純損失△577百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(債権管理回収事業)

債権管理回収事業につきましては、営業収益3,064百万円(前年同期比10.8%減)、営業利益942百万円(同93.5%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、買取不動産の売却及び買取不動産に係る不動産賃貸収入の計上により、営業収益1,909百万円(前年同期比194.3%増)、営業利益348百万円(同24.1%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、営業収益39百万円(前年同期比78.0%減)、営業利益22百万円(同86.4%減)となりました。

② 営業等の状況

・債権買取額及び不動産買取額

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	比率(%)
債権買取額	22	70.0
不動産買取額	9	30.0
合計	32	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・買取債権の推移

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)					
期首残高 (百万円)	当期増加額		当期減少額		期末残高 (百万円)
	当期買取額 (百万円)	その他 (百万円)	当期回収額 (百万円)	貸倒償却額 (百万円)	
12,933	22	0	1,278	353	11,325

(注) 1 当期増加額その他は、未実現利益の実現による増加であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・営業収益の内訳

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
営業収益	4,262	100.0	5,013	100.0
買取債権回収高	3,113	73.0	2,584	51.5
不動産売上高	2	0.1	1,372	27.4
不動産賃貸収入	636	14.9	527	10.5
受託手数料	337	7.9	213	4.3
その他	172	4.1	315	6.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、24,921百万円(前連結会計年度比8.5%減)であり、このうち買取債権は11,325百万円(同12.4%減)、買取不動産は7,190百万円(同16.2%減)、また、これらの資産に対するものを含めた貸倒引当金は2,761百万円(同5.7%減)となりました。

負債合計は20,179百万円(同3.2%減)であり、このうちの主なものは、長期借入金及び短期借入金等の有利子負債18,301百万円(同9.6%減)であり、総資産有利子負債比率は73.4%となりました。

利益剰余金が四半期純損失の計上により1,098百万円減少したことから、株主資本は1,427百万円(同43.5%減)となり、少数株主持分3,315百万円(同12.6%減)を合わせて純資産額は4,742百万円(同25.8%減)となりました。なお、自己資本比率は5.7%となり前連結会計年度に比べ3.6ポイント減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ977百万円増加し、4,813百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は3,286百万円(前年同期は2,705百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失が△782百万円(同、税金等調整前四半期純損失△540百万円)となったものの、非資金取引である債務保証損失引当金の増加額が1,321百万円、貸倒関連費用が185百万円(同311百万円)となり、買取債権に係る資金の純増額が1,255百万円(同1,840百万円の純増)、買取不動産に係る資金の純増額が1,389百万円(同3百万円の純増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は423百万円(前年同期は699百万円の増加)となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入が362百万円(同462百万円)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2,733百万円(前年同期は2,358百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の返済による減少額が1,418百万円(同538百万円の減少)、長期借入金の返済による減少額が525百万円(同834百万円の純減)、少数株主への払戻による支出が789百万円(同85百万円の減少)となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

金融機関による不良債権処理の減少・停滞、不動産市場の低調な推移及び東日本大震災による影響など、当社グループを取巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き資産と負債の圧縮及びコストの削減、受託業務の拡大等による資金効率を高めた収益構造への転換を図ること、また、新規事業の開発を重点課題とし、経営改善に努めてまいりの方針であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、組合出資を通じて保有する不動産等の売却が進捗したものの、いずれも帳簿価額に近い価額での売却であったため、平成24年3月期連結業績予想について、営業収益を5,800百万円に修正し、営業利益、経常利益、当期純利益は前回予想を据え置きました。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

前連結会計年度に当社グループの主要借入先であった日本振興銀行㈱が経営破綻し、平成23年5月に同行からの借入金は㈱整理回収機構に譲渡されております。日本振興銀行㈱の経営破綻以降、適時に借入先との期限延長等の契約更新手続を行っておりますが、合意の得られる期限延長等の期間は短期的であり、期限到来の都度、借入先と協議を行わなければならない状況にあります。なお、当第3四半期連結会計期間末において当社グループは㈱整理回収機構から9,500百万円の借入金、日本振興銀行㈱を主要借入先としていた企業群から6,205百万円の借入金及び2,589百万円の優先匿名組合出資の受入があります。

また、主要借入先であった日本振興銀行㈱からの借入金が㈱整理回収機構に譲渡されたターンアラウンド債権回収㈱が、平成23年6月に破産手続開始決定を受けたことから、同社に2,642百万円の債務保証を行っている当社グループは、㈱整理回収機構より債務保証の履行を求められる可能性があります。これに伴い、債務保証損失引当金繰入額1,321百万円を特別損失に計上し、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失1,098百万円を計上いたしました。

㈱整理回収機構との借入金の期限延長等の契約更新手続及び保証債務に関する協議、並びに他の借入先との期限延長の契約更新手続に関する協議については鋭意対応してまいります。今後これらの協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、下記の対応策を実施していくことにより、当該状況の解消に努めてまいります。

㈱整理回収機構及び他の借入先に対して、引き続き借入金等の期限延長等の契約更新手続の要請及び保証債務に関する今後の対応についての協議を行ってまいります。さらに、当社グループの企業価値向上・事業発展を目的とした資本政策を検討することにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

収益面については、これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に活かし、債権回収業務及び不動産関連業務における受託業務・アドバイザー業務を拡大させ、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスが取れた資金効率の高い収益構造への転換、既存の買取債権の回収促進による資産と負債の圧縮、固定費等の経費削減により、安定した収益構造の確立を図り借入金の返済原資拡大を目指してまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,286	5,263
買取債権	12,933	11,325
その他の営業債権	922	872
買取不動産	8,577	7,190
その他	1,198	1,158
貸倒引当金	△2,930	△2,761
流動資産合計	24,988	23,048
固定資産		
有形固定資産	6	5
無形固定資産	13	12
投資その他の資産		
投資有価証券	2,084	1,773
その他	140	82
投資その他の資産合計	2,224	1,856
固定資産合計	2,245	1,873
資産合計	27,233	24,921
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,299	15,755
1年内返済予定の長期借入金	2,587	1,574
債務保証損失引当金	—	1,321
その他	582	556
流動負債合計	18,469	19,207
固定負債		
長期借入金	2,358	971
その他	9	—
固定負債合計	2,368	971
負債合計	20,838	20,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,036	3,036
資本剰余金	2,822	2,822
利益剰余金	△3,332	△4,431
株主資本合計	2,526	1,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	—
その他の包括利益累計額合計	14	—
新株予約権	62	—
少数株主持分	3,792	3,315
純資産合計	6,394	4,742
負債純資産合計	27,233	24,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益		
買取債権回収高	3,113	2,584
不動産売上高	2	1,372
不動産賃貸収入	636	527
その他の収益	509	529
営業総収入合計	4,262	5,013
営業費用		
債権買取原価	1,862	1,278
不動産売上原価	22	1,410
不動産賃貸原価	56	70
その他の原価	14	7
営業費用合計	1,955	2,767
営業総利益	2,306	2,246
販売費及び一般管理費	1,199	933
営業利益	1,107	1,312
営業外収益		
受取利息及び配当金	57	14
その他	53	5
営業外収益合計	111	19
営業外費用		
支払利息	738	676
その他	40	168
営業外費用合計	778	845
経常利益	440	487
特別利益		
新株予約権戻入益	5	62
その他	42	—
特別利益合計	47	62
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	1,321
投資有価証券評価損	1,027	—
その他	1	11
特別損失合計	1,028	1,332
税金等調整前四半期純損失(△)	△540	△782
法人税等	△50	3
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△489	△786
少数株主利益	87	312
四半期純損失(△)	△577	△1,098

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△489	△786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	△14
その他の包括利益合計	△39	△14
四半期包括利益	△529	△800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△616	△1,112
少数株主に係る四半期包括利益	87	312

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△540	△782
減価償却費	5	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△202	△168
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,321
受取利息及び受取配当金	△87	△42
支払利息	738	676
投資事業組合運用損益(△は益)	△34	△120
投資有価証券評価損益(△は益)	1,027	—
貸倒償却額	513	353
その他	△11	15
小計	1,408	1,258
利息の受取額	102	33
利息の支払額	△675	△625
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	25	△25
小計	861	641
買取不動産の買取による支出	△12	△9
買取不動産の売却による収入	15	1,398
買取債権の買取による支出	△21	△22
買取債権の回収による収入	1,862	1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,705	3,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	400	—
投資有価証券の償還による収入	462	362
関係会社貸付金の回収による収入	27	45
その他	109	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	699	423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△538	△1,418
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,334	△525
制限付預金の預入による支出	△400	—
社債の償還による支出	△500	—
少数株主への払戻による支出	△85	△789
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,358	△2,733
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,046	977
現金及び現金同等物の期首残高	2,193	3,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,240	4,813

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

前連結会計年度に当社グループの主要借入先であった日本振興銀行(株)が経営破綻し、平成23年5月に同行からの借入金(株)整理回収機構に譲渡されております。日本振興銀行(株)の経営破綻以降、適時に借入先との期限延長等の契約更新手続を行っておりますが、合意の得られる期限延長等の期間は短期的であり、期限到来の都度、借入先と協議を行わなければならない状況にあります。なお、当第3四半期連結会計期間末において当社グループは(株)整理回収機構から9,500百万円の借入金、日本振興銀行(株)を主要借入先としていた企業群から6,205百万円の借入金及び2,589百万円の優先匿名組合出資の受入があります。

また、主要借入先であった日本振興銀行(株)からの借入金(株)整理回収機構に譲渡されたターンアラウンド債権回収(株)が、平成23年6月に破産手続開始決定を受けたことから、同社に2,642百万円の債務保証を行っている当社グループは、(株)整理回収機構より債務保証の履行を求められる可能性があります。これに伴い、債務保証損失引当金繰入額1,321百万円を特別損失に計上し、当第3四半期連結累計期間において四半期純損失1,098百万円を計上いたしました。

(株)整理回収機構との借入金の期限延長等の契約更新手続及び保証債務に関する協議、並びに他の借入先との期限延長の契約更新手続に関する協議については鋭意対応してまいりますが、今後これらの協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、下記の対応策を実施していくことにより、当該状況の解消に努めてまいります。

(株)整理回収機構及び他の借入先に対して、引き続き借入金等の期限延長等の契約更新手続の要請及び保証債務に関する今後の対応についての協議を行ってまいります。さらに、当社グループの企業価値向上・事業発展を目的とした資本政策を検討することにより、財務基盤の強化を図ってまいります。

収益面については、これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に活かし、債権回収業務及び不動産関連業務における受託業務・アドバイザー業務を拡大させ、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスが取れた資金効率の高い収益構造への転換、既存の買取債権の回収促進による資産と負債の圧縮、固定費等の経費削減により、安定した収益構造の確立を図り借入金の返済原資拡大を目指してまいります。

しかしながら、現時点においては、財務基盤強化のための資本政策は検討途上にあり、また、(株)整理回収機構及び他の借入先からの借入金の期限延長及び保証債務に関する対応については、今後の協議において最終的な合意を得ていくこととなるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	債権管理回収事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	3,434	648	4,083	178	4,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,434	648	4,083	178	4,262
セグメント利益	487	458	945	161	1,107

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸金業及び融資保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	945
「その他」の区分の利益	161
四半期連結損益計算書の営業利益	1,107

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	債権管理回収事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への売上高	3,064	1,909	4,974	39	5,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,064	1,909	4,974	39	5,013
セグメント利益	942	348	1,290	22	1,312

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸金業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,290
「その他」の区分の利益	22
四半期連結損益計算書の営業利益	1,312

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。